国別開発協力方針　別紙

対 ラオス人民民主共和国　事業展開計画

2019年4月 現在

基本方針（大目標）	LDC脱却を目指した経済社会基盤の強化

重点分野１（中目標）	財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応

開発課題１－１（小目標）財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応プログラム

【現状と課題】
ラオス政府は、国家社会経済開発計画において、2020年までの低開発途上国（LDC）からの脱却等を目標に掲げており、それに伴いマクロ経済安定化のメカニズムの改善、財務計画の強化、憲法及び法律の厳格な実施（法の支配に基づく国家発展）を重要項目としている。しかしながら、ラオスでは近年GDP成長率が鈍化しており、公的債務残高がGDP比で60%を超過する等、公的債務管理、公共投資管理、歳出入管理等、財政の健全化が喫緊の課題となっている。また、良好な治安は、社会経済発展の礎であるところ、首都を中心に犯罪が増加・悪質化するなどしており、治安機関の対応能力の底上げも喫緊の課題となっている。
加えて、ラオスは依然として世界最大の不発弾汚染国であり、2015年の全世界の地雷・不発弾被害者数の約57%を当国が占めるなど（landmine monitor 2016）、不発弾除去が人道的な課題となっている。しかしながら、ラオスは、2020年のクラスター弾禁止条約の目標達成が困難な状況にあり、経済社会開発の観点からも汚染が深刻な9県をはじめとして国が提供するサービスの一つとして早期除去が必要とされている。

【開発課題への対応方針】
マクロ経済の安定化や財政の安定、開発計画と予算編成の整合、グッドガバナンスは、分野横断的な課題として協力を行う。具体的には、これまで実施してきた法整備支援や公共投資事業の管理能力強化に向けた支援に加え、歳入強化、財政健全化に向けた協力に注力する。また、治安機関の対応能力の底上げに加え、今後の開発事業を適切に遂行するための中央・地方行政能力の向上を支援する。
加えて、不発弾の効果的・効率的な除去に必要な施設や機材を整備し、関連組織の能力向上を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額（億円）	備考
	公共投資事業の運営管理手法の開発及び計画投資省の中央・地方の人材育成に加え、歳入強化や共同研究等、財政健全化に向けた財務省関係機関の人材育成や財務統計情報の整備を支援することで、公共財政管理の強化を図る。 また、法の支配による市場経済化を視野に、社会や経済の実態に応じた法制度を整備していくため、法務・司法分野の人材及び組織の能力向上に向けた取組を支援する。加えて、不発弾の効果的・効率的な除去に向けて、技術協力と無償資金協力を組み合わせて、ソフト・ハード面の強化を図る。	党幹部研修プロジェクト	技プロ								
		財務統計・財政政策アドバイザー	個別専門家								
		税務アドバイザー	個別専門家								
		税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化	個別専門家								交通・運輸網整備プログラムにも記載あり
		税務能力向上プロジェクト	技プロ								
		財政・マクロ経済分析に係る調査	その他								
		公共投資計画管理改善プロジェクト	技プロ							2.16	
		法律人材育成強化プロジェクトフェーズ２	技プロ							4.50	
		法の支配発展促進プロジェクト	技プロ							5.60	

	ガバナンス強化プログラム		東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー	法務省技協								
			不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	技プロ								
			貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト	技プロ							2.70	
			SDGsグローバルリーダー・コース	国別研修								
			法制分野の中核人材育成プログラム	国別研修								
			南部地域における不発弾除去の加速化計画	無償							9.00	外務省
			第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画	無償							8.45	外務省
			経済社会開発計画（治安対策分野）	無償							2.00	外務省
			経済社会開発計画	無償							5.00	外務省
			日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								外務省 （計1件）
			ガバナンス分野のボランティア派遣	JOCV								

重点分野2 （中目標）	周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

開発課題２－１
（小目標）

交通・運輸網の整備

【現状と課題】
メコン地域の中心に位置し、内陸国であるラオスにおいて、交通・運輸網の整備は、メコン地域を含むASEAN諸国及び国内の連携性を強化し、貧困削減や経済成長を進めるうえで重要であり、首都ビエンチャン国際空港、東西経済回廊等の主要な国際幹線道路の整備が進んでいる。しかしながら、道路分野に関しては、国道の舗装率は80%程度に達したものの、全道路の舗装率は未だ17%に留まっており、地域の物流インフラに必要な利便性を確保するためには道路の改良や通関手続きの円滑化が必要とされており、また、維持管理では予算・技術の不足が大きな課題となっている。加えて、過積載車両の問題が道路の損傷を招く一因となっており、維持管理を一層困難なものとしているほか、全国で約3000ある橋梁は約半数が定期的又は緊急的な補修が必要とされ老朽化による安全性や利便性に支障をきたしている。航空分野に関しては、ラオスには4つの国際空港、9つの国内空港があり、人及び物資の高速輸送手段として航空輸送の役割は大きいが、拡張を含む整備や航空保安は引き続きの課題である。

【開発課題への対応方針】
交通・運輸網の整備に関し、メコン地域を含むASEAN諸国及び国内の連携性を強化するため、道路・橋梁及び航空の分野を中心に協力を展開する。道路分野は、既存道路の維持管理とのバランスを念頭に入れながら、主要幹線道路・橋梁の整備・改修及び維持管理の改善に向けた協力を展開する。航空分野は、主要空港の拡張や航空安全性の向上に向けた協力を中心に取り組む。また、ソフト面での連結性の強化に必要となる通関手続きの改善等にも取り組む。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額（億円）	備考
交通・運輸網整備プログラム	道路分野においては、既存道路の維持管理とのバランスやASEAN・他メコン地域との連結性の強化を念頭におきつつ、地方部を含む主要道路・橋梁の整備に取り組む。また、道路・橋梁の維持管理の能力強化に取り組むとともに、政策アドバイザー等を活用し、財源確保に向けた政策提言等を行う。航空分野は、首都ビエンチャン国際空港など主要空港の拡張や航空安全性の向上に向けた協力を中心に取り組む。また、横断的な課題として通関手続きの改善にも取り組む。	公共事業運輸省官房付計画アドバイザー	個別専門家	―	―						
		道路維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	―						5.90	
		橋梁維持管理能力強化プロジェクト	技プロ			- - -	- - -	- - -			
		ハノイービエンチャン連結性強化にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査	―							
		ICT等の活用に係る情報収集・確認調査（物流）	基礎情報調査	―	―						
		国道9号線橋梁改修計画	無償	―	―	―	―			25.28	
		国道16B号線セコン橋建設計画	無償	―						21.97	
		道路アセットマネジメント	国別研修	―	―	―					
		税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化	個別専門家		―	―	―				ガバナンス強化プログラムにも記載あり
		ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業	有償	―	―					90.17	
		ビエンチャン首都空港マスタープランプロジェクト	技プロ			- - -	- - -				
		交通・運輸分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―						外務省（計3件）
		日ASEAN港湾技術共同研究プロジェクト	国土交通省技協	―	―	―	―	―	―		
		建機オペレーター育成と建機作業請負事業化に関する基礎調査	基礎調査	―	―						

開発課題２－２ （小目標） 安定的かつ安全な電力供給の拡大	【現状と課題】 ラオスは、豊富な水資源などその自然条件から包蔵水力の豊富な国であり、その高いポテンシャルを活かして電力の整備を進め、国内の電化率は8割を超える状況になっている。また、電力は主要な輸出産品であり外貨獲得源としても期待されており、独立系発電事業者（IPP）による発電事業が盛んに進められている。しかしながら、電源開発計画に基づいた電源および系統の整備が、持続的・効率的に実施できていない状況にある。今後は、IPPによる発電設備の整備に加え、国内の基幹送電系統、配変電設備を整備するとともに、メコン地域の周辺諸国との電力融通拡大のため、相手国の水準と同等かつ調和のとれた系統運用、高圧送電線等国際連系設備の整備を、国家計画に沿って行っていくことが課題となっている。	【開発課題への対応方針】 豊富な水資源を活用した電源開発の促進・電力網の整備及び適切な系統運用や電力融通による安定的かつ安全な電力供給の拡大を進めるため、電力運用の最適化、送電線網、配変電設備の整備に向けた協力を行い、持続可能な経済成長に資する産業インフラを整備するとともに、地域における競争力の向上に貢献する。また、メコン地域への電力輸出を促進するための系統整備や電力事業の管理能力の向上、規制枠組みの強化等についても取り組み、ラオス及び周辺国の経済発展及び歳入確保による国内の財政安定化に寄与する。

重点分野３ （中目標）	産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

開発課題３－１
（小目標）

基礎教育の充実及び高等・技術教育の拡充

【開発課題への対応方針】
ラオスが産業の多角化と競争力の強化を目指す上で必要不可欠となる産業人材育成に向け、また全ての人の質の高い教育を受けあらゆる格差を是正するため、基礎教育の質の改善及び高等・職業訓練教育の拡充を支援する。基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、前期中等教育においてはアクセス改善に係る施設整備とともに教員の質の改善に向けた支援を行う。高等教育については、ハード・ソフトの両面の支援を検討し、高等工学教育の向上を重点的に実施することを通じて、産業界が求める質・ニーズに合った人材の輩出を目指す。

【開発課題への対応方針】
基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、算数の教科書・教師用指導書開発および教師教育を中心とした包括的な協力を進める。また、同時に前期中等教育のアクセスを改善するため、施設整備を行っていく。また、教育の質改善のため、教員養成の環境改善を通じた質の高い教員の育成を目指す。高等教育については、産業界が求める質・ニーズに合った人材を輩出できるよう、高等工学教育を重点的に支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額（億円）	備考
教育基盤強化プログラム	基礎教育については、初等教育の質的な改善を目指し、算数の教科書・教師用指導書開発および教師教育を中心とした包括的な協力を進める。また、同時に前期中等教育のアクセスを改善するため、施設整備を行っていく。また、教育の質改善のため、教員養成の環境改善を通じた質の高い教員の育成を目指す。高等教育については、産業界が求める質・ニーズに合った人材を輩出できるよう、高等工学教育を重点的に支援をする。	教育政策アドバイザー	個別専門家	―							
		初等教育における算数学習改善プロジェクト	技プロ	―	―					7.85	
		アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ４（広域技プロ）	技プロ	―	―	―	―	―			広域案件
		教員養成校改善計画準備調査	協準	―	―	―	―				
		中南部地域中等学校環境改善計画	無償	―	―					14.40	
		ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業	草の根技協	―	―	―	―	―			
		イノベーティブ・アジア	国別研修	―	―	―	―				
		教育分野の課題別研修他	課題別研修他	―							
		教員養成分野のボランティア派遣	JOCV	―	―	―					
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―						外務省（計6件）
		教育分野の日本NGO連携無償資金	日本NGO	―	―						外務省（計6件）
		草の根文化無償	草の根文化	―	―						外務省
		高等教育・技術教育分野のボランティア派遣	JOCV	―	―	―					

開発課３－２ （小目標） 民間セクター開発	【現状と課題】 ラオスは、過去10年間の実質GDP成長率が平均7%超と順調に経済発展を遂げている一方で、輸出品の大半が鉱物、電力、木材などの一次産品に依存する構造であり、ラオス政府は工業化及び産業の多角化及び経済特区への外国投資誘致の促進に注力している。また、国内の企業の90%以上を占める中小零細企業の振興を通じた産業多角化や雇用創出を念頭に、法制度や金融アクセス環境の改善、経営人材の育成等が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 ラオスの産業多角化を推進し競争力の強化を図るため、投資促進及び産業政策策定に係る能力向上、産業人材育成、中小企業の起業・育成に必要な金融アクセス改善等の課題を対象に、民間セクター強化に向けたラオス政府の政策立案・実施等の組織能力の強化、留学を含む人材育成等を中心に協力に取り組んでいく。また、日本・ラオス両国における官民対話の推進にも留意する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
					2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	民間セクター強化プログラム	ラオスの民間セクター強化を推進するため、投資促進、産業人材育成、中小企業の起業・育成に必要な金融アクセス改善等について、留学事業も活用し、ラオス政府の人材育成や行政能力強化を図っていく。 投資促進分野では、投資情報へのアクセス改善、投資家向けサービスの強化及びそれを実施するための行政能力の向上に係る支援を実施する。産業人材育成分野では、日本センターへの協力を中心に取り組み、日本的経営を軸とした実践的経営人材の育成、起業家の育成等を図る。中小企業振興分野では、専門家派遣を通じ、中小企業金融を中心に協力する。	経済政策・投資促進アドバイザー	個別専門家				-------	-------			
			中小企業金融アドバイザー	個別専門家	――							
			ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト	技プロ	――	――					5.80	
			日本センター能力強化およびネットワーキング強化プロジェクト	技プロ		――	――	――			2.84	
			人材育成奨学計画	無償	――	――	――	――	――	――		
			資源の絆プログラム	国別研修	――	――	――	――	――			
			ﾁｬﾝﾊﾟｻｯｸ県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	草の根技協	――	――						
			ラオス木工職業教育校におけるトレーナーの技能向上プロジェクト	草の根技協	――	――	――					
			香川らしい国際協力プロジェクト「ラオスうちわ産業振興支援プロジェクト（フェーズ２）」	草の根技協	――							
			アセアン地域後発途上国食品産業パートナー人災育成支援事業	マルチ	――							アジア生産性機構への拠出
			地方産業振興分野のボランティア派遣	JOCV	――	――	――					

開発課題３－３ （小目標） 農業開発	【現状と課題】 ラオスにおける農林水産業のGDPに占める割合は3割を下回っているが、就業人口の割合は7割を占めており、依然として多くの就業人口を吸収する重要な産業である。ラオス政府はこれまでの自給的農業から、自給と商品作物生産を組み合わせた農業への移行を目指しており、農業政策は食料安全保障の確保という観点から国民の栄養状態の向上や安心・安全で環境に配慮した農産物の安定供給、気候変動への対応など生産技術及び生産物の質の改善、そして商業的生産の振興へと力点を移しつつある。一方で、小規模農家が大半を占めるという現状において、一定水準以上の品質の農産物を、安定的に一定量生産・供給する体制が整っておらず、優良種子の供給や技術普及に係る体制の未整備、農家の資金的余力のなさや技術向上への投資に対する消極的態度等の理由により、未だ多くの場合において市場の要求に応じた生産が行われているとは言いがたい。加えて、バリューチェーン構築のためには、物理的な流通インフラ整備、卸売・市場の機能強化、流通・販売網の多様化、検疫体制の強化などの取組を進めることも重要な課題である。	【開発課題への対応方針】 食料安全保障の確保及び商品作物生産の振興を目指すラオス政府の政策的取組みを念頭に、農業インフラの整備から生産・マーケティング・加工・流通・販売までを視野に入れたバリューチェーン構築のため包括的な支援を行う。その際は、化学肥料や農薬が使用されていない農地が多く存在するラオス農業の強みを活かした安心・安全かつ地域色のある農産物の生産、農産物の安定供給のための農民組織の強化、そして優良種子の供給体制の強化に重点的に取り組むとともに、ASEAN経済共同体に向けて近隣諸国への輸出を目指した制度・体制面の強化を行う。また、農業を競争力ある産業として確立するため、国内外の民間セクターからの投資促進を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
				2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
農業開発プログラム	流通・販売面も視野に入れたバリューチェーン構築という観点から、国内外のマーケットの動向を踏まえた商品作物の普及・生産性向上について、民間企業との相互補完的な関係の可能性も考慮のうえ、人材育成や制度整備に係る協力を展開する。資金協力を活用しての基盤整備もソフト面の支援との効果的組合せを念頭に検討する。	農業政策アドバイザー	個別専門家	―	―						
		クリーン農業開発プロジェクト	技プロ	―	―	―	―	―		3.58	
		サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト	技プロ	―	―	―	―	―		5.23	
		タゴン農場灌漑施設改修計画	無償	―	―	―	―			8.37	
		漁業養殖研究開発強化計画	無償	―						7.14	
		食料安全保障のための農学ネットワーク	国別研修	―	―	―	―				
		ラオス国ルアンプラバン県中山間地域におけるSRI稲作農家の複合農業推進事業	草の根技協	―							
		有用植物資源の持続的な商業活用に向けた普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	―	―	―					
		省力養蚕技術による農村に新たな収入機会を作出する案件化調査	案件化調査	―							
		固有植物の高付加価値化に向けた加工技術に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業	―							
		広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査	案件化調査	―	―						

			持続可能な農業に向けたITを活用した生産管理・需給調整システム導入案件化調査	案件化調査									
			ラオラオ酒共同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	草の根技協									
			南部ラオスにおける有機農業技術普及による農民の貧困削減モデル実証プロジェクト	草の根技協									
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									外務省 （計2件）
			農業分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO									外務省 （計1件）
			東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ									東南アジア漁業開発センターへ拠出
			経済社会開発計画（水産分野）	無償								2.00	外務省
			農業農村開発技術活用促進調査事業	農林水産省技協									
			農村開発分野のボランティア派遣	JOCV									

重点分野４ （中目標）	環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

開発課題４－1（小目標）
都市環境整備

【現状と課題】
首都ビエンチャンをはじめ、世界遺産都市として有名な北部中核都市ルアンパバーン、東西経済回廊上に位置し、近年工業団地開発を進めている中部中核都市サバナケット、農業・観光が盛んな南部中核都市パクセー等、ラオスには中核都市が国土に分散しており、地域の経済的な発展を牽引する重要な役割が期待されている。一方で、近年の経済成長に伴い、首都ビエンチャンを中心に、人口増加による市街地の拡大、車両台数の増加による交通渋滞や大気汚染、安全・安定的な水の確保、生活排水による水質悪化等、都市化に伴う問題が顕在化しつつある。都市住民の生活環境の悪化を防ぎ、地域の社会経済の中心地として重要な役割を担うには、これら中核都市の環境整備は喫緊の課題となっている。

【開発課題への対応方針】
首都ビエンチャンや地方中核都市が、それぞれの特色を活かした形で発展できるよう、公共交通、上水道改善、廃棄物管理、都市排水等の改善に向け、それぞれの都市のニーズに合った協力に計画的に取り組んでいく。取組みに当たっては、資金協力と技術協力を組み合わせるなどして課題解決に向けた効果的なアプローチを検討していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	支援額（億円）	備考
都市環境整備プログラム	首都ビエンチャンを始め、ルアンパバーン、サバナケット、パクセーなどの地方中核都市を中心に、公共交通、上水道改善、廃棄物管理、都市排水等の都市環境整備における課題について、それぞれの状況に応じて、ソフト・ハード両面の協力に計画的に取組んでいく。また、マスタープラン策定などの協力方法も効果的に活用する。	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	技プロ							3.10	
		ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ２	技プロ							3.50	
		バス事業改善システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		都市開発規制運用向上プロジェクト	技プロ								
		首都ビエンチャン上水道拡張事業	有償							102.71	
		ビエンチャン市における医療廃棄物を中心とした有害廃棄物処理・管理改善に向けた普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		既存浄水場へ簡単に設置できる水道水質向上方法に関する案件化調査	案件化調査								
		リサイクル担体（KIDS）による排水処理事業案件化調査	案件化調査								
		ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	技プロ							2.52	
		水道事業運用管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）	技プロ							6.86	
		水道分野の中核人材育成育成コース	国別研修								
		水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業	草の根技協								
		スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
		廃棄物管理アドバイザー	技プロ								
		都市環境整備分野の草の根技術協力	草の根技協								外務省

			環境分野のボランティア派遣	JOCV								

開発課題４－２ （小目標） 森林保全・気候変動対策	【現状と課題】 ラオスは豊かな森林資源を有しており、ラオス政府は第8次国家社会経済開発5か年計画（2016-2020年）において「環境：グリーンかつ持続的な自然資源の環境の保護と活用、自然災害や気候変動への備え」を成果に掲げている。一方で、1940年代には70%以上を有していた森林率は、2010年には40%にまで減少するなど、自然環境の保全はラオスの最優先課題の一つである。かかる状況に対し、ラオス政府は、2005年に「森林戦略2020」を策定し、2020年までに70%の森林率の達成を目標に更なる取組み強化に取り組んでいる。特に、ラオス政府は近年REDD+に対して積極的な取り組みを行っており、2008年にREDD+タスクフォースを設立し、世界銀行が設立した森林パートナーシップ基金への参加を表明している。さらに、日本やドイツ等の開発パートナーも情報整備、体制・制度整備等の支援を行っている。2013年8月に日ラオス両政府は「日・ラオス低炭素成長パートナーシップ」に署名し、二国間クレジット制度（JCM）を推進していくことに合意している。また、気候変動への対策として、頻発する水害等の自然災害に対し、復旧・復興及び災害対応能力強化を図る。			【開発課題への対応方針】 ラオスの豊かな森林資源の保全を目指すため、REDD+等を効果的に活用しつつ、政策レベルから、森林資源・炭素情報整備、関係機関の能力強化等といった課題を中心に取り組んでいく。その際に外部資金の活用や、他ドナーとの連携、日本の民間企業の進出なども想定した協力を目指す。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
					2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	持続的な森林管理プログラム	REDD+等をラオス政府が効果的に活用できるよう政策立案、森林資源・炭素情報整備関係機関の能力強化等に対し、技術協力を中心に取り組んでいく。	持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト	技プロ							6.18	
			メコン川流域の流域管理・環境保全に係る情報収集確認調査	基礎情報調査								
			本邦木材加工技術を活用した輸出促進に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
			本邦家具製造技術を活用した輸出促進に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								
	その他個別の案件	頻発する水害等の自然災害に対し，復旧・復興及び災害対応能力強化を図る。	水害被災地域における学校及びその周辺地域の水と衛生に関する改善計画	無償							2.50	国連児童基金(UNICEF)
			水害被災地域における学校教育セクターの復旧・復興支援計画	無償							2.50	国連児童基金(UNICEF)
			水害被災地域における農業セクターの復旧・復興支援計画	無償							1.00	世界食糧機関(FAO)
			水害被災地域における住宅セクターの復旧・復興支援計画	無償							2.50	UN連携／UN-Habitat実施
			耐久性の高い道路整備を可能にするコンクリート二次製品の導入に向けた案件化調査	案件化調査								

開発課題４－３（小目標） 保健医療サービス強化	【現状と課題】 ラオス政府は保健セクター改革戦略とフレームワーク 2013-2025 において、保健人材、保健財政、ガバナンスと管理、サービスデリバリー、保健情報システムという5つの優先分野とし、また、2025年までにユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）を達成することを目標に掲げている。保健MDGs指標はMDG1(栄養）を除き達成したものの、周辺国より未だ劣悪な状況が続いている。この背景として、医療サービスの質の低さや人材育成制度の脆弱性、医療施設への物理的・経済的・社会的アクセスの悪さが要因となっている。			【開発課題への対応方針】 SDGsの達成、2020年までのLDC脱却に必要な貧困削減及び人的資源開発指数の改善、また、2025年のUHC達成に向けて保健医療の量と質の改善と国内格差是正に取り組む。 具体的には、保健人材（免許登録制度、人材開発制度）強化、地域拠点病院を中心とするサービスデリバリー改善、そのための保健医療施設の改善、コミュニティの健康行動変容を重視した取り組みを行う。対象地域としては、中央の保健省及び教育病院と連携しつつ、これまでの協力アセットを基盤として南部地域を重点的に支援し、サービスアクセスの格差是正を目指す。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
					2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	保健医療サービス強化プログラム	UHC実現に向け、技術協力を通じた医療サービスの質的向上のための支援、また医療人材の免許制度整備や人材育成制度強化、地域住民の医療サービスへのアクセス向上のための地方行政機能やコミュニティ機能の強化を支援する。また、無償資金協力を通じた医療施設・機材の提供等、ハード・ソフトを有機的に組み合わせた協力に取り組んでいく。さらに、制度整備と複数案件の成果を政策面へ反映させるため、保健政策アドバイザーを派遣する。	保健政策アドバイザー	個別専門家								
			保健医療サービスの質改善プロジェクト	技プロ							4.28	
			南部4県における地域保健システム強化プロジェクト	技プロ								
			持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト	技プロ							3.79	
			セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画	無償							19.60	
			ラオス国のマラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト	科学技術							3.89	
			保健医療学部の課題別研修他	課題別研修他								
			セポン郡少数民族地区の母子保健サービス支援事業	草の根技協								
			保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								外務省（計4件）
			保健医療分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								外務省（計3件）
			看護・助産分野のボランティア派遣	JOCV								
その他												
（その他）	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
					2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	その他個別の案件		ラオス障害者スポーツ普及促進プロジェクト	草の根技協								
			情操教育の発展と文化振興、スポーツ、武道の裾野の拡大と競技能力向上に係るボランティア	JOCV								

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「―――」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）